

連載

多摩の
金融史

17

多摩農業銀行の設立と立川進出

小島 庸平



はじめに

大正一一年（一九二二）の飛行場開設を契機として著しく発展する現在の立川市域には、長く本店を置く金融機関が存在しなかった。最も早く支店を設けたのが、明治二九年（一八九六）に設立された北多摩郡大神村（現・昭島市）の多摩農業銀行である。同行は、明治三二年に立川村に支店を設け、大正一一年に本店を立川村に移し、昭和二年には西多摩郡所在の六行とともに武陽銀行に統合された。支店の所在地に営業の中心を移した点で、群小地方銀行としてはユニークな性格を持っている。

同じく昭島市域に本店を置いていた銀行として、拝島産業銀行が挙げられる。同行は、多摩農業銀行設立

から五年後の明治三四年に設立された。その性格と経営状況については、本誌第九〇一一号に掲載された宮岡和紀「拝島産業銀行の興亡とその性格（上・中・下）」昭和五二、五三年に詳しい（なお、宮岡は同行が大正五年に倒産したと推測しているが、大蔵省銀行局『銀行総覧』では、金融恐慌の前年に当たる昭和元年末まで存在が確認できる）。

一方、多摩農業銀行については、『昭島市史』に若干の言及がある他に、本格的な検討はいまだ加えられていない。本稿では、福生市郷土資料室が所蔵する石川彌八郎家文書中の多摩農業銀行の営業報告書（明治三〇年上期を除き、創業時から大正一三年上期までが残されている）を利用して、同行の設立および立川進出の契機と意義を考察したい。

多摩農業銀行の設立と養蚕製糸業

多摩農業銀行は、明治二十九年（一八九六）六月二日に大蔵省より銀行設立免許証を下付され、明治三〇年上期中に資本金五万円の払込を完了した。第一回目の『営業報告書』（明治二十九年下半季）では、蚕期の終了とともに金融市場が活況を呈するのが当地域の通例であり、「本行ノ開業ハ恰モ此ノ好時期ニ臨ミタルヲ以テ資金ノ運用上著シキ切迫ヲ来サン」と述べられている。春蚕の収穫期にあたる七月の開業が「好時期」とされているため、蚕糸業関連の資金需要に応じることが創業当初の計画だったと判断される。

この点は、同行の創業者たちの性格とも深く関わっている。表1には、主要大株主と経営者の性格を整理した。所有株数二〇株以上の大株主二〇名で、全株式の八九・五%が占められている。このうち七名が製糸業者、三名が東京蚕種組合創立委員だった。とりわけ、頭取に就任した中村半左衛門は、文政期に博多織に学んで「嘉右衛門織」を始めた中村嘉右衛門の孫に当たり、各地を巡歴して養蚕の改良に取り組んだ「力作型」

表1 創業時（明治29年下期）の大株主と役員 성격

No.	氏名	住所	株数	役職	備考
1	中村半左衛門*	大神村	100	取締役頭取	博信社（1896～1907）共同経営者、1891年代日本農会北多摩支会常置委員 算術教師、1891年代日本農会北多摩支会常置委員、東京蚕種組合創立委員（1912年）
2	田村金十郎*	宮沢村	100	取締役副頭取	
3	伊藤彦三郎	宮沢村	100	取締役	東京蚕種組合創立委員 質屋営業・蚕業
4	志茂半蔵	大神村	60	取締役	
5	中村佐一郎	大神村	60		製糸家（1884～1913） 博信社（1896～1907）共同経営者
6	石川武兵衛	大神村	50		
7	榎本廣輔*	大神村	50		製糸家（1884年～明治末） 製糸家（1883～）福生村村長
8	森田浪吉	熊川村	50		
9	石川弥八郎	熊川村	50		酒造業 酒造業
10	田村半十郎	福生村	50		
11	石川国太郎*	大神村	35		博信社（1896～1907）共同経営者、東京蚕種組合創立委員（1912年）、同組合副組合長 糸商・質屋・地主、坪島産業銀行頭取
12	青木博七	坪島村	30	監査役	
13	中村勘次郎	大神村	20		製糸家（1894～大正初）、榎本廣輔の弟 米肥商・倉庫業。中神村外八ヶ村組合の郷地村出身
14	神山境三郎	坪島村	20		
15	岩崎清八	立川村	20		福生村村長
16	梅澤九一郎	不明	20		
17	笹本半兵衛	福生村	20		酒造業
18	渡邊九一郎	中藤村	20		
19	田村金石衛門	宮沢村	20	監査役	
20	小林權之助	坪島村	20	蚕業	

出所：多摩農業銀行「第一回営業報告書」、『昭島市史』、『昭島の養蚕業』、『武蔵国三多摩郡公民必携名家鑑』、前掲宮岡論文、岩崎倉庫ウェブサイトより作成。

注1：氏名に付した*は自治改進黨員であることを示す。注2：住所の欄掛けは中神村外八ヶ村組合の構成村であることを示す。

の豪農とされる。戸長を務めるとともに、自治改進黨員として自由民権運動に深く関わり、槐堂と号して在村俳人としても活動した。多摩農業銀行の設立と同年の明治二十九年には、石川武兵衛、石川国太郎と共同で製糸会社の博信社を立ち上げている。その目的は、「地方有志者結合シ改良製糸ヲ製造シ一定ノ束装荷造ヲナシ合同販売ナス」ことだった（『昭島市史』。「地方有志者結合」という点で、多摩農業銀行は博信社と同様

の色彩を帯びていたと言える。地域の名望家を中心としつつ、養蚕製糸業関係者と深く関わりながら設立された点で、多摩農業銀行には機関銀行的性格が強く刻まれていた。

一方、複数の村にまたがって大株主を集めている点は、拝島産業銀行と異なっていた。拝島産業銀行は、基本的には拝島村内に出資者を限定しており、村レベルで設立された拝島貯蓄組合を前身としていたとされるから、同じ銀行といってもより狭い範囲に限定された金融機関だった（前掲宮岡論文）。多摩農業銀行は、拝島産業銀行と異なり、中神村外八ヶ村組合（拝島村・田中村・上川原村・大神村・宮沢村・中神村・築地村・福島村・郷地村）を構成する村々を中心に広く出資者を募ることで、村域を越えて営業範囲を拡大する余地を有していた。

役員構成とその変化

明治三二年（一八九九）七月、多摩農業銀行は定例の株主総会に続いて臨時総会を開き、資本金五万円から一五万円への増資、取締役・監査役各一名の追加、

および立川支店の設置を決議した。立川支店が営業を開始したのは、同年一二月からである。追加された取締役は立川村の岩崎清八、監査役は谷保村の佐藤総兵衛だった。支店設置に伴って、立川村周辺から役員が追加されたことが分かる。役員構成の推移については、表2に整理した。

明治三二年の立川支店設置と同時に取締役となった岩崎清八は、元は北多摩郡郷地村（中神村外八ヶ村組合内）の出身で、その縁もあってか創業時にすでに二〇株を出資していた。増資に際して新株を一〇〇株買い増し、第四位の大株主となっている。立川村では新参だったが、明治三五年の時点で村内有数の資産家に成長していた。倉庫業を営んでいたことから、多摩農業銀行の取引先の経営状況を比較的把握しやすい立場にあったと考えられる。

さらに、明治三五年には、大神村の隣村である宮沢村の田村金十郎と入れ替わりで、立川村の鈴木富五郎が取締役に選任された。鈴木は、立川村でも五指に入る資産家の一人で、農業を営んでいたとされる。商工業関係の取引は岩崎、農業関係は鈴木というような分

業関係があつたのかもしれない。岩崎と鈴木はともに、多摩農業銀行が武陽銀行に合併されるまで、取締役を務めている。

表2 役員の在任期間

役職	氏名	住所	在任期間	備考
取締役頭取	中村半左衛門	大神村	明治29年下期～昭和 2年上期	
取締役副頭取	田村金十郎	宮沢村	明治29年下期～明治35年上期	
取締役	伊藤彦三郎	宮沢村	明治29年下期～大正 9年上期	明治30年上期～明治32年上期は支配人を兼任
	志茂半蔵	大神村	明治29年下期～明治37年下期	
	岩崎清八	立川村	明治32年下期～昭和 2年上期	
	鈴木富五郎	立川村	明治35年下期～昭和 2年上期	
	石川武兵衛	大神村	明治38年下期～明治44年上期	
	石川弥八郎	熊川村	大正元年下期～大正 9年上期	
	伊藤榮彦	宮沢村カ	大正 9年下期～昭和 2年上期	
監査役	田村金右衛門	宮沢村	明治29年下期～明治32年上期	伊藤彦三郎の所有株式を継承カ
	青木傳七	拝島村	明治29年下期～明治30年上期	
			明治34年下期～大正 5年上期	
	榎本廣輔	大神村	明治31年上期～明治33年下期	
	佐藤総兵衛	谷保村	明治32年下期～明治45年上期	
	田村半十郎	福生村	明治33年上期～明治41年上期	
	中村勘次郎	大神村	明治44年下期～昭和 2年上期	
	佐藤信一	谷保村カ	大正 2年下期～大正56年上期	
	笹本八十次郎	福生村	大正 5年下期～昭和 2年上期	
	石川喜市	立川村	大正 5年下期～昭和 2年上期	

出所：表1史料、『大正11年度 全国諸会社役員録』より作成。

注：網掛けは表1に同じ。

一方、鈴木に席を譲る形で取締役副頭取を退いた田村金十郎は、頭取の中村半左衛門とともに自治改進黨員として自由民権運動に関わり、中村が明治六年に大神村に設立した小学校「執中舎」では算術教師を務めた人物である。蚕種業を生業とし、明治四五年には東京蚕種組合の創立委員に名を連ねている。中村頭取と田村副頭取は、政治的・経済的利害を共有する同志的関係によって緊密に結びついていたと言えよう。類似の人物として、中村とともに博信社を設立した石川武兵衛（明治三八年下期～明治四四年上期・取締役）、元自治改進黨員の榎本廣輔（明治三一年上期～明治三三年下期・監査役）が挙げられる。中村と同志的関係を持つ田村・石川・榎本は、いずれも明治四四年までには経営を離れており、その後は立川村の鈴木その他、石川弥八郎（熊川村）や青木傳七（拝島村）が引き継いでいる。営業範囲が広域に広がり、取締役が地理的に分散することで、当初の機関銀行的性格は薄れる傾向にあったと言える。

ただし、立川の側から見ると、五人の取締役のうち立川居住者は一貫して二名を超えることはなかった。

をはじめ、立川の存在感が増している。とはいえ、依
 は、最大株主となった取締役の鈴木富五郎（五〇〇株）
 する比率が増えている。特に二〇〇株以上の大株主で

表3 所有株数別・時期別・居住地別株主数

所有株数	明治32年下期						大正11年下期					
	株数			人数			株数			人数		
	全体	うち立川		全体	うち立川		全体	うち立川		全体	うち立川	
	(株)	(株)	(%)	(人)	(人)	(%)	(株)	(株)	(%)	(人)	(人)	(%)
200株以上	625	0	0	3	0	0	3,693	1,700	46	11	5	45.5
100-200株	760	120	15.8	7	1	14.3	2,128	718	33.7	18	6	33.3
50-100株	255	50	19.6	4	1	25	1,942	614	31.6	33	11	33.3
20-50株	578	70	12.1	22	3	13.6	1,516	416	27.4	58	18	31
10-20株	502	80	15.9	49	8	16.3	645	220	34.1	58	20	34.5
5-10株	188	62	33	36	12	33.3	54	5	9.3	10	1	10
5株未満	92	37	40.2	31	11	35.5	22	0	0	7	0	0
計	3,000	419	14	152	36	23.7	10,000	3,673	36.7	195	61	31.3

出所：多摩農業銀行「営業報告書」各期、および立川村役場文書より作成。

株主構成についても、立川色は必ずしも強くない。表3は、立川出店時の増資（明治三二年下期）と立川本店移動時の増資（大正一一年下期）の二時点について、株主の構成を示したものである。明治三二年の立川出店直後の段階では、立川居住者は全株数の一四・

然として過半を占めるには至らず、大神村をはじめとする立川以外の株主の存在感は無視できない。立川へ本店を移すほど営業の軸足を置くようになっていたものの、中村半左衛門が創業時から一貫して頭取を務め続けていたことから明らかなように、多摩農業銀行は本店移動後も大神村で設立された銀行としての性格を色濃く残していた。

立川支店の地位

次に、多摩農業銀行における立川支店の位置づけについて検討したい。

当初の立川支店は、資金貸付先を獲得するための拠点としての性格が強かった。支店開設から二年後の明治三四年下期の営業報告書では、「立川支店は同地に於て近來内地用生糸の売買盛んに行われ東西より商賈の出入りする者多く為めに資金の運轉常に繁忙を告げ本期間の成績は一層良好なり」と述べられており、立川で活動する生糸商人への貸付が活発に行われていた。明治三五年下期は全体として経営は振るわなかったものの、「立川支店は之れに反し取引先の漸次拡張せし

結果資金の運用大に増加し稍良好の成績を収得せり」とされている。立川支店の開設が、資金運用を図る上で好ましい影響を与えていたことがうかがえる。

この点を確かめるために作成したのが、本支店別の貸金・預金額の推移を示した図1である。立川支店の貸付額は明治三十六年下期には早くも大神本店を超え、その後もほぼ一貫して拮抗しており、先に引用した営業報告書の観察を裏付けている。とはいえ、本図で最

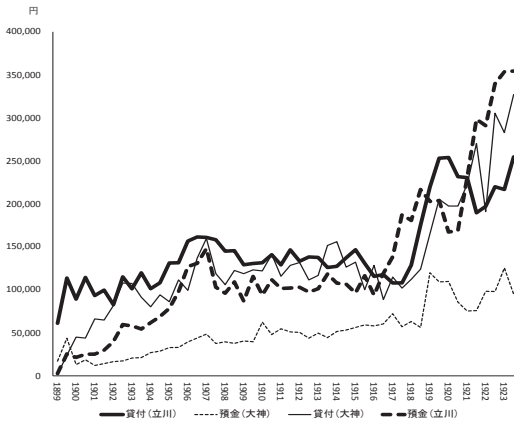


図1 本支店別の貸付金額と預金額の推移

(出所：多摩農業銀行『営業報告書』各期より作成。以下、図2-4は同資料による)

も目を引くのは、立川支店の預金額の大きさである。明治三三年下期以降、立川支店の預金額は大神本店を大幅に超え、とりわけ第一

次大戦期に顕著な増大を示していた。一方、大神本店の預金額は低調で、ほとんどの時期で貸付額を下回っている。そのため、図2に見られるように、大神本店の預貸率は著しいオーバーローンの状態が続いていた。こうした事實は、立川支店で集められた預金の一部が、大神本店の貸付に回されていることを推測させる。立川支店の開設は、資金運用先の確保だけでなく、預金吸収上も重要な意義を有していた。

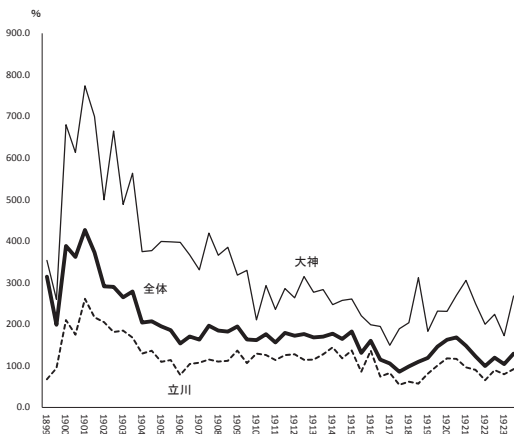


図2 本支店別預貸率の推移

では、ほとんどオーバーローンの状態にあった大神本店の資金需要は、いかなる性格を持っていたのであろうか。貸付先に関する記

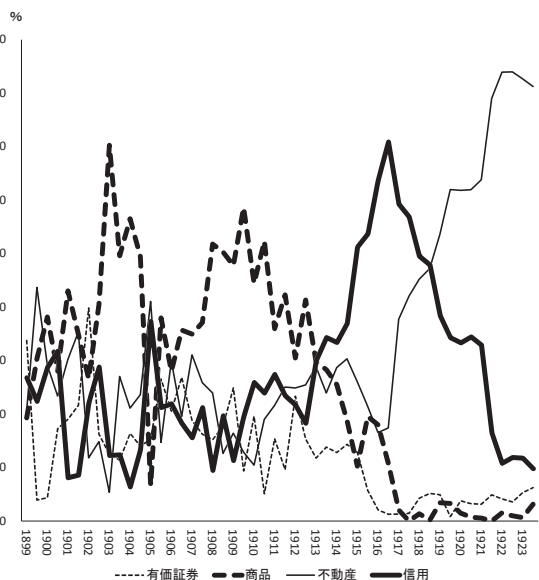


図3 大神本店の担保種別貸付金比率

録は存在しないため、ここでは図3によって担保種別の貸金比率を検討することで、資金運用の性格を吟味したい。

同図を見ると、日露戦後の景気後退期を除けば、大正二年までは商品担保貸付が主流で、その後、第一次大戦期には急速にそのウエイトを落としていることが分かる。これは、生糸や繭、蚕卵紙を担保にとった養

蚕製糸業向けの貸付の増減を反映していると考えられる。営業報告書によると、大正元々下期には製糸家の破綻に伴って取り付け騒ぎ寸前の危機に直面しているとされ、大正二年下期にも製糸業者の相次ぐ休業によって「地方の財況は一層の陰悪に陥れり」と報告されていた。さらに、大正五年下期には、創業時の大株主の一人で、中村頭取とも浅からぬ仲にあった製糸家に対して、手形金請求で訴訟に踏み切っている。創業時の多摩農業銀行に多数の蚕糸業関係者が参集していたことを考えれば、斯業の衰退が商品担保貸付の減少に結びついていたことは明らかだろう。大正五年下期以降の営業報告書では、養蚕製糸業の衰退に伴って、資金需要減退と金利低下による収益悪化が繰り返し慨嘆されることになる。

資金需要の減退は、立川支店でも同様だった。大正五年下期には、「立川支店は其所在地交通至便なるが故に各方面へ輸送すべき物資の集散多き土地柄として資金は順調に需要ありたれども是れすら平年の比にあらざ」とされ、養蚕製糸業に限らない資金需要があったはずの立川でも、運用は捗々しくなかった。図1に戻

ると、第一次大戦期に景気的好転に伴って立川支店の預金額が急増し、貸付額は低迷しているから、自己資金によって事業資金を賄えるようになった顧客が少なくなかったのだろう。

一方、製糸業の低迷に苦しんでいた大神本店では、第一次大戦期にむしろ貸付額を増やしていた。その中心は、大戦期前半では無担保の信用貸付だった。立川支店での運用が伸び悩む中で、取締役と関係の深い人びとに対して無担保という有利な条件を提示し、収益を確保しようとしていたと考えられる。だが、ピーク時には八割近くを占めた大神本店の無担保信用貸付は、その後、一割強にまで急減する。無担保信用貸付の高い回収リスクが、大戦末期の激しい経済変動によって顕在化したのだろう。多摩農業銀行が創業時から有していた機関銀行的性格は、景気変動の中で大戦後にはすでに限界に直面しつつあった。

にもかかわらず、多摩農業銀行が存続しえたのは、不動産担保貸付にその一因があった。そもそも立川支店は、大神本店と異なって創業者たちの人的ネットワークからは距離があり、審査が慎重に行われたためか、

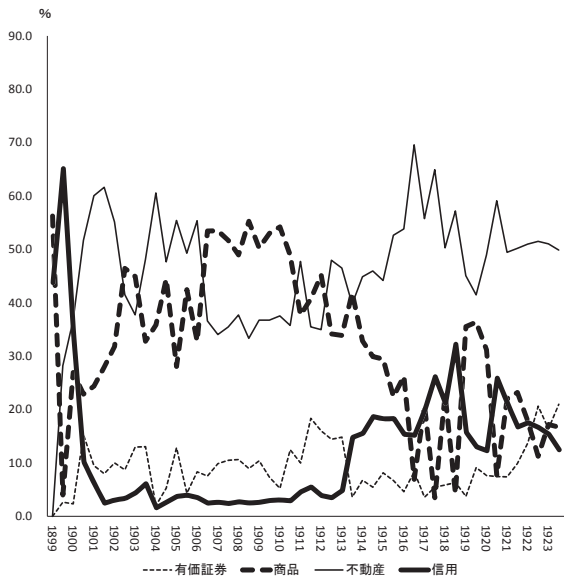


図4 立川支店の担保種別貸付金比率

信用貸付は少なく、ほとんどの時期で不動産担保貸付が最も高い比率を占めていた(図4)。立川支店における機関銀行的性格の希薄さが、不動産担保貸付比率の高さに反映していたと考えられる。

一方、大神本店においても、大戦末期に急減する無担保信用貸付に代わって、不動産担保貸付の比率が急増していた(図3)。日本銀行の調査によれば、「大正

七、八年及び震災直後の昭和二、三年には、土地の値上りに対する思惑盛行し金利を釣上ぐる」（日銀考査局『武陽銀行実地調査』一九三四年一月一五日現在、日本銀行金融研究所アーカイブ六〇四二）とされており、投機的な資金を呼び込みながら多摩地域の地価は上昇しつつあったとされる。この点を確認するため、図5には、多摩地域の事情をより強く反映していると考えられる東京府の畑の売買価格を示した。全国的には伸び悩む第一次大戦後においても、東京府の畑売買

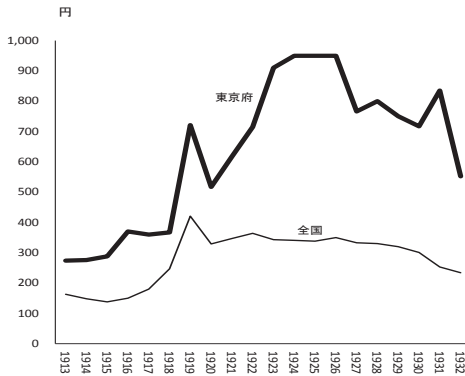


図5 東京府と全国の地価（畑）推移

出所：日本勧業銀行調査課編『昭和七年度 田畑売買価格及小作料調』より作成

価格は上昇し、続けており、日本銀行の觀察を裏付けている。とりわけ立川周辺の土地に対する需要は、大正一年の飛行場開設や、関東震災によ

る近郊開発の進展に伴って高まっていた。大正八年上期の営業報告書では、「成績は良好ならずと雖も立川支店に於ける抵当流込土地等の整理によりて地価向上の爲め予期以上の収益を得たるは幸いなりとす」と述べられている。地価向上は、不動産担保中心の貸付を行っていた立川支店にとって経営上の大きなプラスとなったのである。かかる地価の堅調な推移が、大神本店でも土地担保貸付の増大した要因だろう。地価上昇という外部環境を踏まえ、大戦期の無担保信用貸付からいち早く不動産担保貸付に切り替え、大正一年には本店を立川村に移したことが、多摩農業銀行をして機関銀行の性格から脱却させたと考えられる。

まとめにかえて

昭和二年四月、青梅銀行・青梅商業銀行・多摩銀行・羽村銀行・氷川銀行・成木銀行、そして多摩農業銀行が合併して、武陽銀行が設立された。西多摩郡所在の銀行が七行中六行を占める中で、多摩農業銀行だけが北多摩郡立川町に本店を置いており、異彩を放っている。立川町には、大正八年に五日市銀行が支店を構え

ていたものの、同行は大正一三年に経営悪化に伴って八王子市に本店を置く第三十六銀行に合併され、第三十六銀行立川支店が多摩農業銀行にとって強力なライバルとなっていた。金融恐慌後の多摩地域を第三十六銀行と二分した武陽銀行への合併は、多摩農業銀行にとっては自然な流れだったと考えられる。

とはいえ、多摩農業銀行の参加は、基本的には西多摩側からの要請に基づいていた。そのため、多摩農業銀行の側に「少なからぬ無理」があり、合併直前には前途を憂慮する声も上がっている（『新編立川市史資料編近代2』、原資料は『東京日日新聞 府下版』昭和二年一月九日付）。先にも引用した日本銀行の観察（前掲日銀考査局『武陽銀行実地調査』）によれば、合併直前の段階で青梅商業銀行は「支払停止の危機」に陥っており、成木・羽村の両行も地域経済の沈滞により「業務振わず、其の行詰りは時期の問題」と見なされていた。氷川銀行についても、巨額の固定債権の存在が指摘されている。経営難に陥る西多摩郡所在銀行が少なくない中で、相対的に健全な財務体質を維持していた多摩農業銀行の参加は、武陽銀行の合併を成功さ

せる上で不可欠だった。

蚕糸業沈滞に伴う地域経済の不振に直面していたにもかかわらず、多摩農業銀行が健全経営を維持しえた背景には、不動産担保貸付が主体で地価上昇傾向の恩恵を蒙っていた立川支店に軸足を移すという経営判断があった。飛行場という拠点を獲得し、著しい発展を遂げていた立川に進出したことが、困難な状況下で多摩農業銀行の営業成績を維持し、武陽銀行という地域最大規模の金融機関の設立を支えたのである。

謝辞・本稿の執筆に当たり、佐藤政則氏から日本銀行考査局資料の提供を受けた。また、立川市史編さん室より、立川村役場文書の参照をお許しいただいた。さらに多摩農業銀行の営業報告書は、早川大介氏と共同で撮影したものである。各位に対し記して感謝申し上げます。



こじま ようへい

東京大学大学院経済学研究科准教授

あきる野市在住